

MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2024年11月6日

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO



足許の経済・金融状況と注目ポイント

足許の経済・金融状況 (総合評価)	米国	雇用統計は特殊要因が下押ししたとはいえ、労働市場の軟化継続を改めて示唆。一方でGDP成長率など他の経済指標は総じて堅調に推移しており、米経済ソフトランディングとの見方は不変。軟調な雇用統計を受け、市場は年内2回の利下げを織り込む動き
	欧州	ユーロ圏の消費者物価（コア）は減速一服が継続。インフレ圧力の根強さを確認する結果。一方、ECB理事はこうした動きを一部の特殊要因によるものと指摘。12月利下げの障害にならないとの見方を示す
	中国	PMIは2カ月連続で改善。国内新規受注にも回復の兆し。遅れていた地方政府専項債の発行も足元で加速。年後半の景気下支え要因に
	日本	企業の生産は依然力強さ欠くも、電子部品・デバイスは好調を維持。国内のデータセンター投資の効果が顕在化しつつある可能性。一方、食品価格等の高騰による節約志向の高まりを受け、財消費は冴えない結果

先週（10/28～11/4）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	非農業部門求人件数(JOLTS)(9月)	前月差(万件) 744.3	800
米	GDP(速報値)(Q3)	前期比年率(%) 2.8	3.0
米	実質消費支出(9月)	前月比(%) 0.4	-
米	個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前月比(%) 0.3	0.3
米	ISM製造業指数(10月)	46.5	47.6
米	失業率(10月)	% 4.1	4.1
米	非農業部門雇用者数(10月)	前月差(万人) 1.2	14.0
米	時間当たり賃金(全従業員ベース)(10月)	前月比(%) 0.4	0.3
欧	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q3)	前期比(%) 0.4	0.2
欧	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(10月)	前年比(%) 2.0	1.9
欧	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%) 2.7	2.6
中	製造業PMI(10月)	50.1	49.9
中	非製造業PMI(10月)	50.2	-
日	完全失業率(9月)	% 2.4	2.5
日	消費者態度指数(10月)	36.2	-
日	鉱工業生産(9月)	前月比(%) 1.4	1.0
日	百貨店・スーパー販売額(9月)	前年比(%) 2.0	-

注目ポイント①（米国）

雇用統計はやや想定を下回り、失業率にも気になる動き。労働市場失速の可能性があるかを再点検

注目ポイント②（日本）

賃金は着実に上昇も消費者態度指数は低調推移。食料品や日用品の粘着的な値上げ継続が一因。物価高に対する国民の不満は石破政権の経済政策にも影響

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

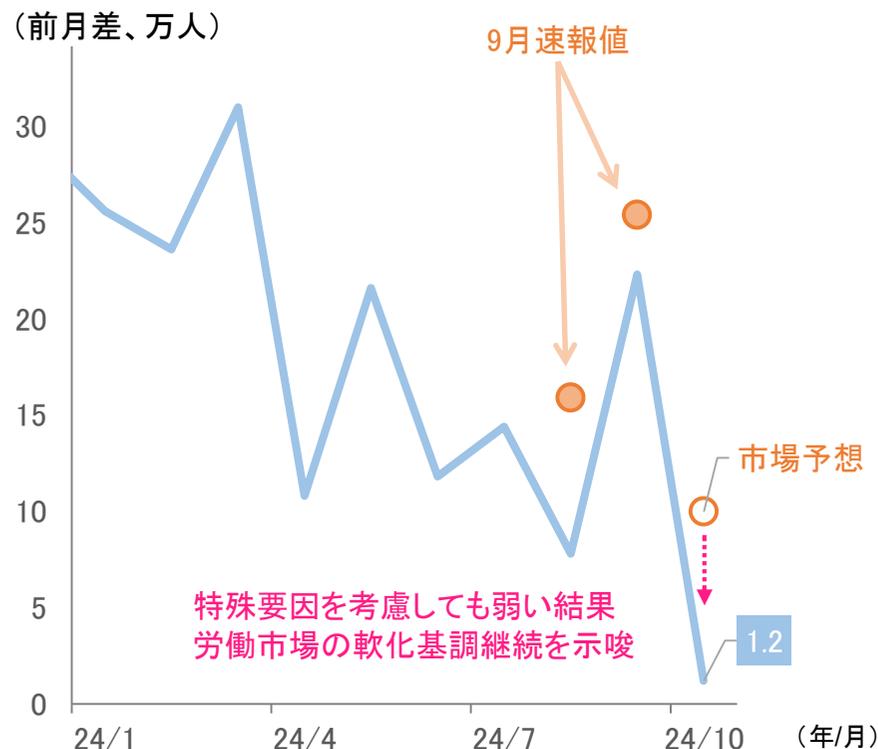
日付	経済指標等		実績	予想	前回	
11/6 (水)	日本	日銀金融政策決定会合議事要旨(9/19・20分)				
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(10月)	-	49.7	49.7	
11/7 (木)	日本	名目賃金(現金給与総額)(9月)	前年比(%)	-	-	2.8 ↓
	米国	新規失業保険申請件数(10月28日)	万人	-	-	21.6
		労働生産性(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	2.3	2.5
		単位労働コスト(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	-	0.5	0.4
		FOMC(6・7日)				
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(9月)	前月比(%)	-	0.6	0.2
	中国	貿易収支(10月)	10億ドル	-	-	81.7
		輸出総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	-	-	2.4
		輸入総額(ドル建て)(10月)	前年比(%)	-	-	0.3
	英国	英中銀金融政策委員会(7日)				
11/8 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(9月)	前年比(%)	-	▲ 2.1	▲ 1.9
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(11月)		-	70.0	70.5
11/9 (土)	中国	消費者物価指数(10月)	前年比(%)	-	-	0.4
11/11 (月)	日本	経常収支(9月)	億円	-	-	38036
		貿易収支(国際収支)(9月)	億円	-	-	▲ 3,779
		景気ウォッチャー調査(10月)	現状判断DI	-	-	47.8
	日銀金融政策決定会合における主な意見(10/30・31分)					
米国	ベテランズデー(祝日)					
11/12 (火)	米国	週間小売売上高(11月4日)	前年比(%)	-	-	-

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

非農業部門雇用者数は、特殊要因の下押しを考慮しても弱い結果

- 10月の非農業部門雇用者数は前月差+1.2万人と急減速(9月:同+22.3万人)
 - 労働省はハリケーンやストライキの影響を指摘するも、その影響を考慮した市場予想(同+11.0万人)を大きく下回る結果。8月、9月の雇用者数も速報値から合わせて11.2万人下方修正されており、労働市場の軟化基調が続いていることを示唆
 - 時間当たり賃金は前月比+0.4%と堅調さを維持(市場予想:同+0.3%)。賃金面での消費下支え要因は継続

非農業部門雇用者数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

労働争議・悪天候で職場に行かなかった就業者数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業率は解雇増が押し上げる形で小幅上昇。雇用悪化への警戒感高まる

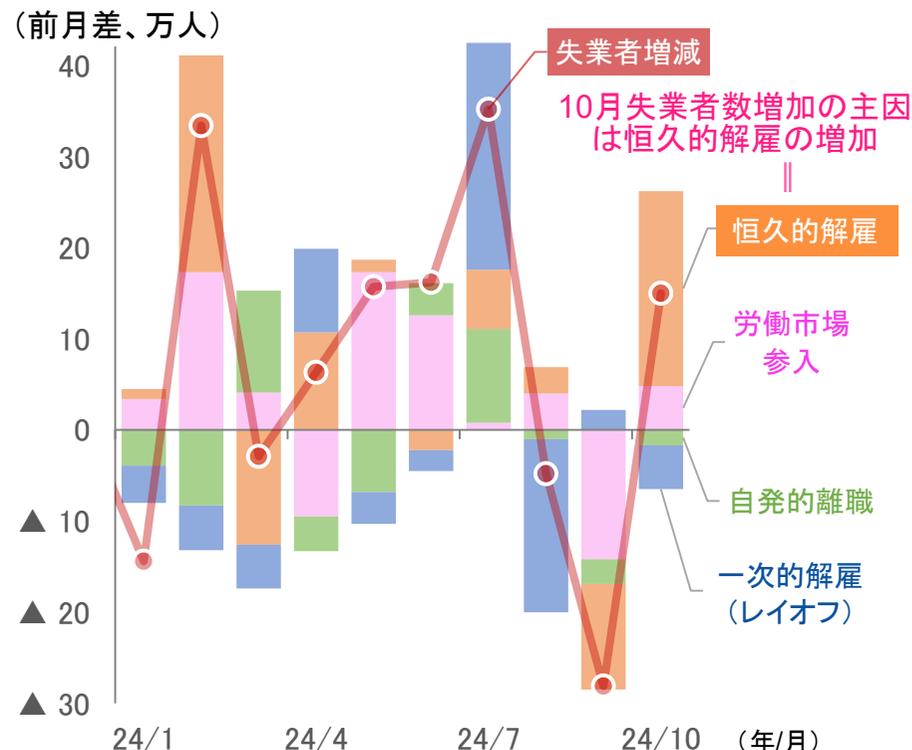
- 小数点以下2桁でみた失業率は4.15%と前月(4.05%)から上昇
 - 就業者(前月差▲36.8万人)が減少する一方で、**失業者(同+15.0万人)が増加**したため
 - **失業者増の内訳をみると、恒久的解雇が増加**。一般的に天候要因やストライキの影響が出やすいとされる一時的解雇(レイオフ)はむしろ減少。回答した家計が誤認した可能性はあるものの気がかりな結果
 - 雇用悪化の警戒感から、今週開催される11月FOMCに続き、12月も25bp利下げとの見方が増加

失業率



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業者の変動要因

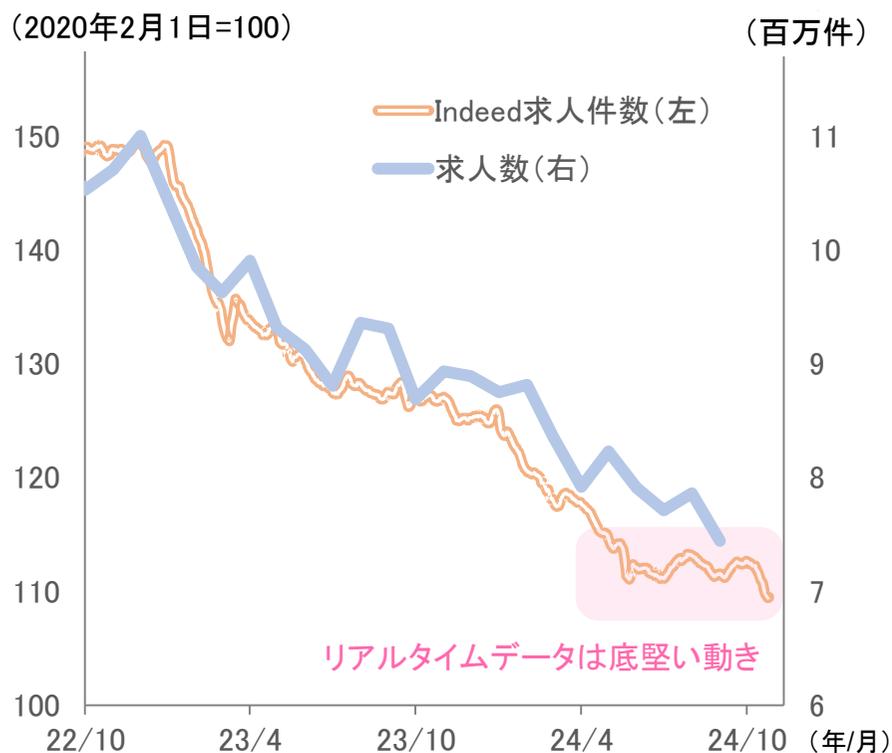


(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

企業の採用意欲は依然底堅く、雇用失速の可能性は小との見方を維持

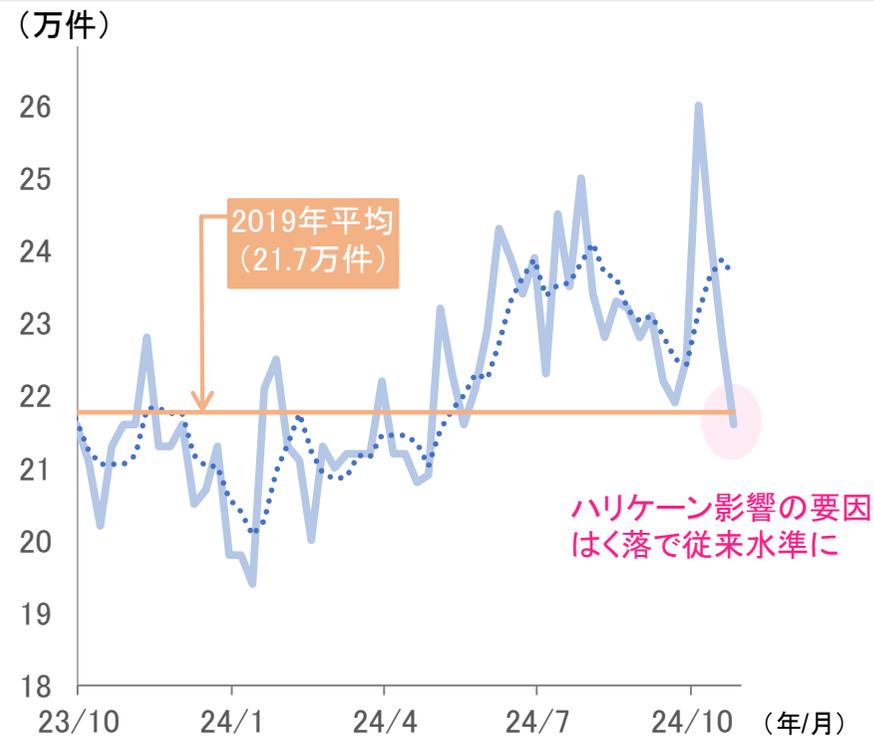
- 9月JOLTS求人数は744.3万件(8月:786.1万件)と減少も、リアルタイムデータ(indeed)の求人件数は横ばい圏での推移。企業の採用意欲は引き続き底堅いとの評価
- 10/26週の新規失業保険申請件数は、ハリケーンによるレイオフ増の影響はく落から減少。解雇率はいまだ低位で推移しており、企業によるレイオフ活発化の兆候も見られないことから、雇用失速の可能性は低いとの見方を維持

JOLTS求人数とIndeed求人件数



(出所) 米国労働省、Indeedより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新規失業保険申請件数



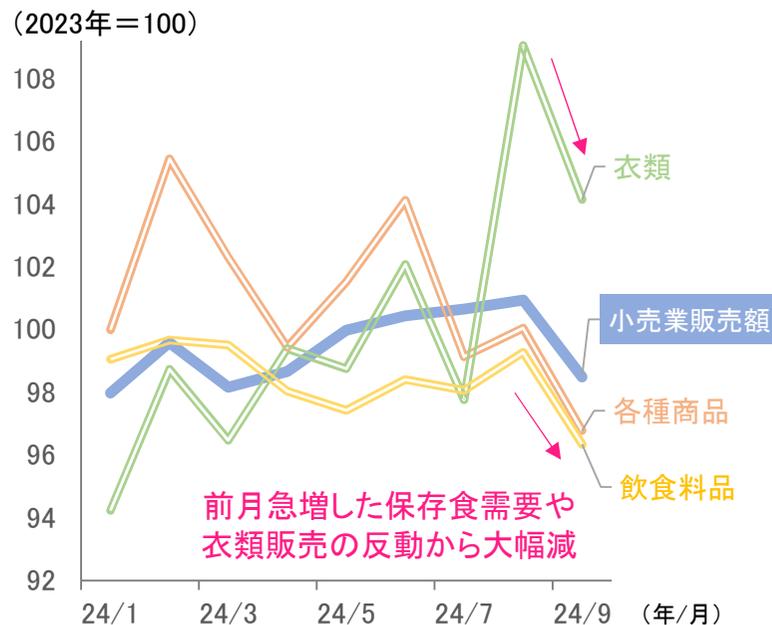
(注) 破線は4週移動平均値

(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

9月の財消費はさえない結果。食品価格の高騰による節約志向の高まりが一因

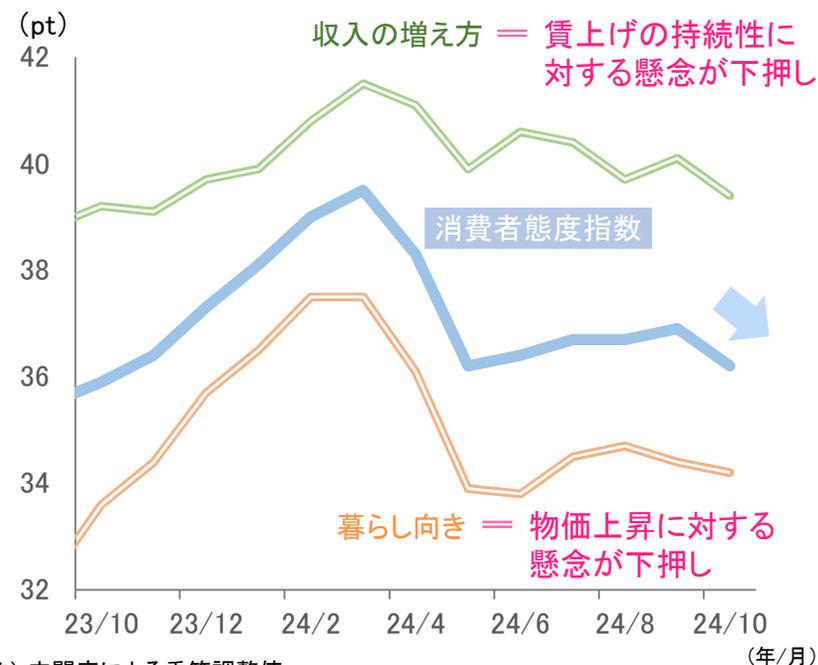
- 9月の実質小売業販売額は前月比▲2.4%と大幅減
 - 地震や台風で急増した保存食需要のはく落や好調だった夏物衣類の反動が表れた格好。生鮮野菜・米類の高騰による節約志向の高まりも全体を下押し
 - なお、7～9月期平均では前期比+0.3%(4～6月期同+1.1%)とкаろうじてプラスを確保
- 10月の消費者態度指数は前月差▲0.7ptと低下。消費者態度指数を構成する4項目全てで悪化
 - 米価などの物価上昇や、先行きの賃上げの持続性に対する懸念がマインドを悪化させた可能性

小売業販売額(実質)



(注)みずほリサーチ&テクノロジーによる実質季節調整値
 (出所)経済産業省「商業動態統計」、総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

消費者態度指数



(注)内閣府による季節調整値
 (出所)内閣府「消費動向調査」より、みずほリサーチ&テクノロジー作成

食料品・日用品を中心に粘着的な値上げが継続。節約志向が緩和しない一因に

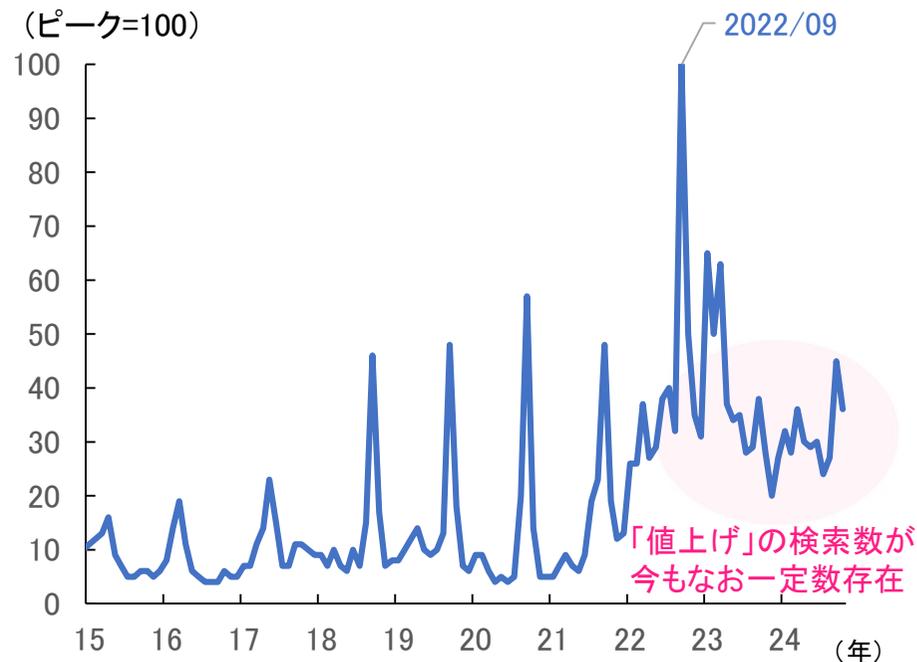
- 日経POSデータによると、足元で価格を引き上げた商品の割合はおよそ3割。ピーク対比では低下もコロナ禍前に比べれば依然高水準であり、食料品・日用品を中心に粘着的な値上げが継続
 - 帝国データバンクによると、2025年の食品値上げ予定数は現時点で1,000品目を突破。前年同時点に判明した2024年の値上げ予定数を上回るペース
 - Googleキーワード検索では「値上げ」の検索数が今もなお一定数存在。直近1週間の検索数は「国民民主」のおよそ1.3倍で「値上げ」に対する消費者の関心の高さを示唆

価格改定品目数の割合



(注) 特売や値引きを除く最頻値(モード価格)の改定状況
(出所) ナウキャスト「日経CPINow」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

「値上げ」検索数(ピーク=100)

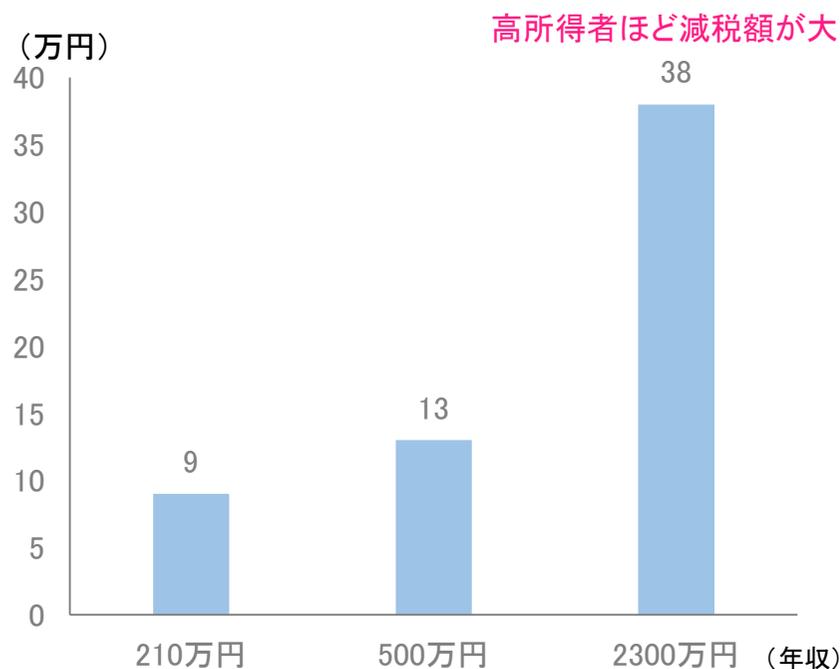


(注) 2004年以降で最も検索数が多かった水準を100とした指数
(出所) Google Trendsより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

政府は国民民主党の政策受け入れへ。「年収の壁」対応のGDP効果は+0.3～0.4%

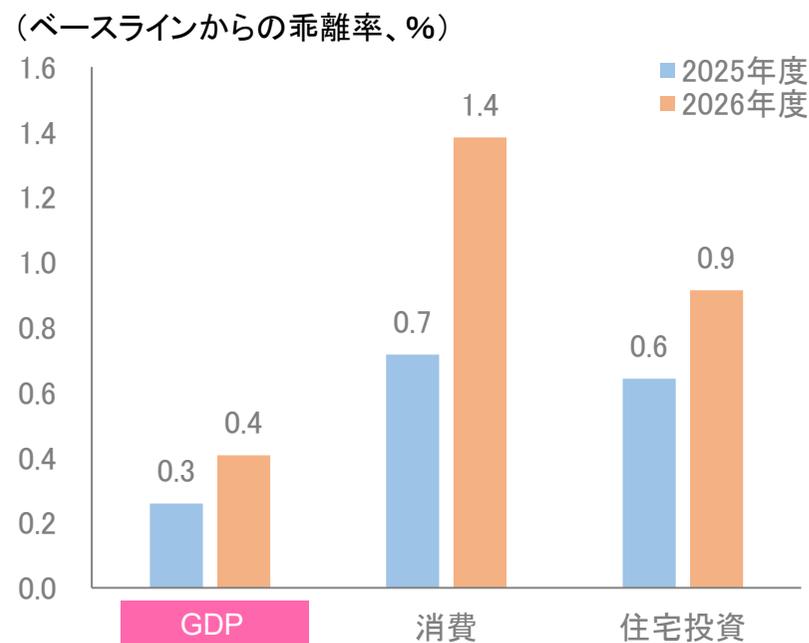
- 政府は国民民主党の主張する経済政策を受け入れる方向で検討
 - 「年収の壁」対応（インフレタックスの負担軽減）で基礎控除等の103万円から178万円への引上げを実施する場合、国・地方で年間7.6兆円の減税となる見込み（政府試算）。税率が高い高所得者ほど減税の恩恵大
 - 2025年度に減税が実施される場合、GDPを2025年度に+0.3%、2026年度に+0.4%程度押し上げ
 - 基礎控除等の上限引き上げは労働供給にもプラスの効果が見込まれるが、社会保険料の支払い義務が生じる「130万円の壁」は残っており、効果を最大限引き出すには社会保障制度改革もセットで検討する必要

収入階級別の基礎控除等引上げによる減税額



(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

基礎控除等引上げによるマクロ経済への影響



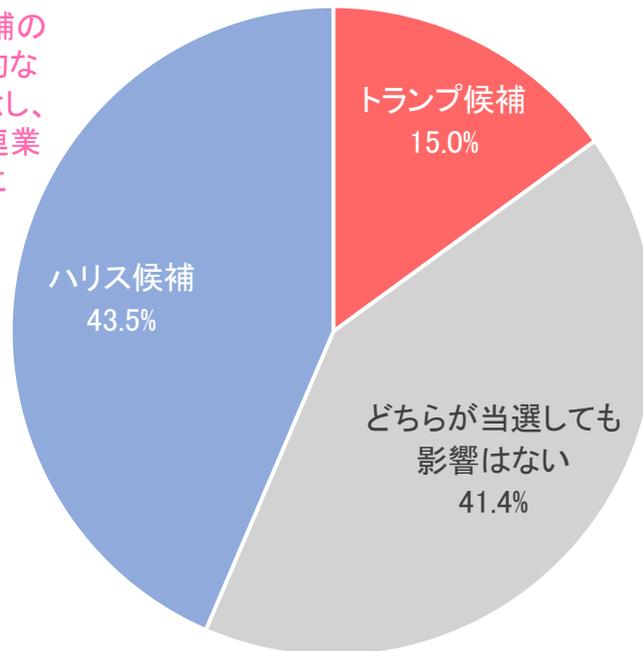
(注) 2025年度に減税が実施されると想定し、内閣府のマクロモデル乗数を用いて試算
(出所) 各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：日本企業はハリス氏支持が優勢。政策の注目点は為替から地政学に

- 東京商工リサーチの調査によると、**43.5%の企業がハリス候補の当選が自社の経営にプラスと回答**
 - ハリス氏と回答した上位10業種のうち製造業関連が7業種を占めており、トランプ候補の保護主義的な政策への懸念が背景にある模様。なおトランプと回答した割合が最も高い業種は農業(36.0%)
- 政策の注目点は「**台湾有事を含めた中国との関係性**」が**65.4%でトップ**。8月調査と比べ地政学への関心高まる
 - 一時に比べ円安基調が一服したことで、8月調査でトップだった「通貨・為替政策の在り方」は大きく低下

米大統領選挙でどちらの候補が経営にプラスか

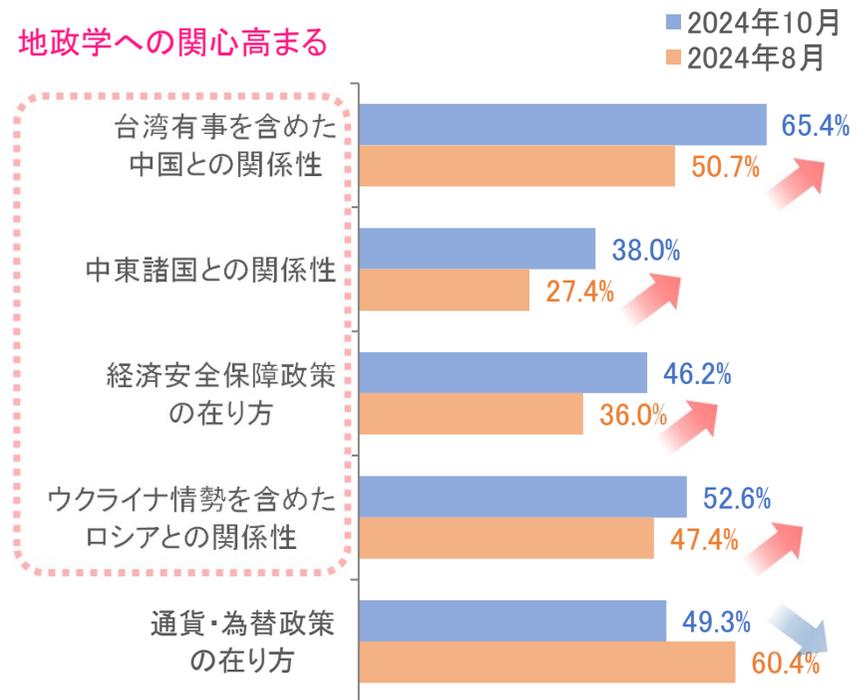
トランプ候補の保護主義的な政策を懸念し、製造業関連業種が上位に



(注) 調査期間は10/1~8、有効回答数5,198社
(出所) 東京商工リサーチより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

次期米大統領の政策で注目することは

地政学への関心高まる

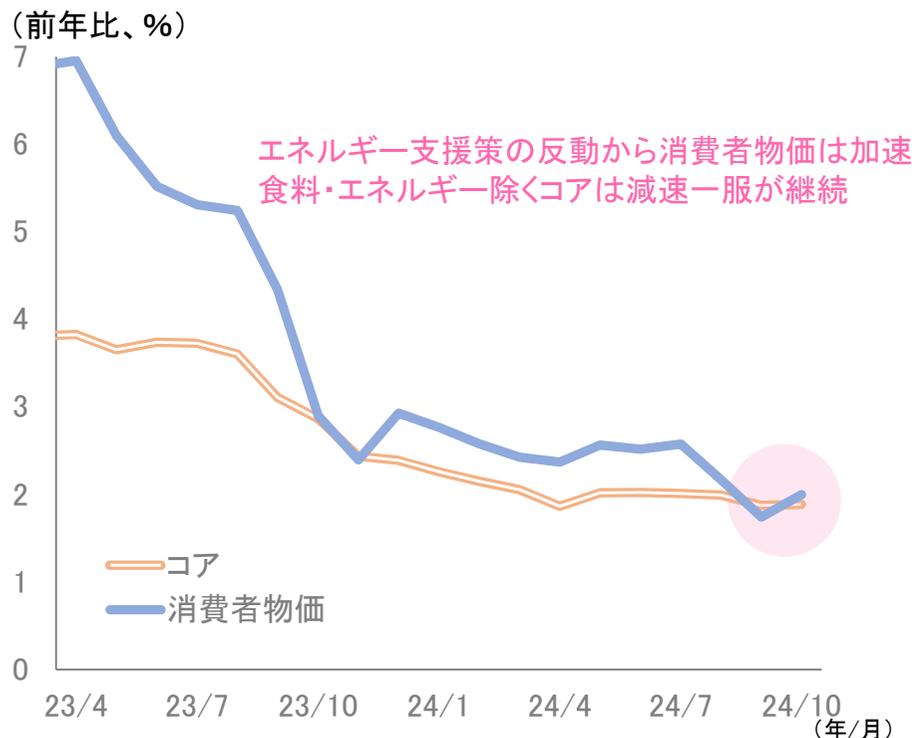


(注) 調査期間は10/1~8、有効回答数5,198社
(出所) 東京商工リサーチより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：インフレは加速も、かく乱要因を除いた趨勢的なコア物価は2%近傍

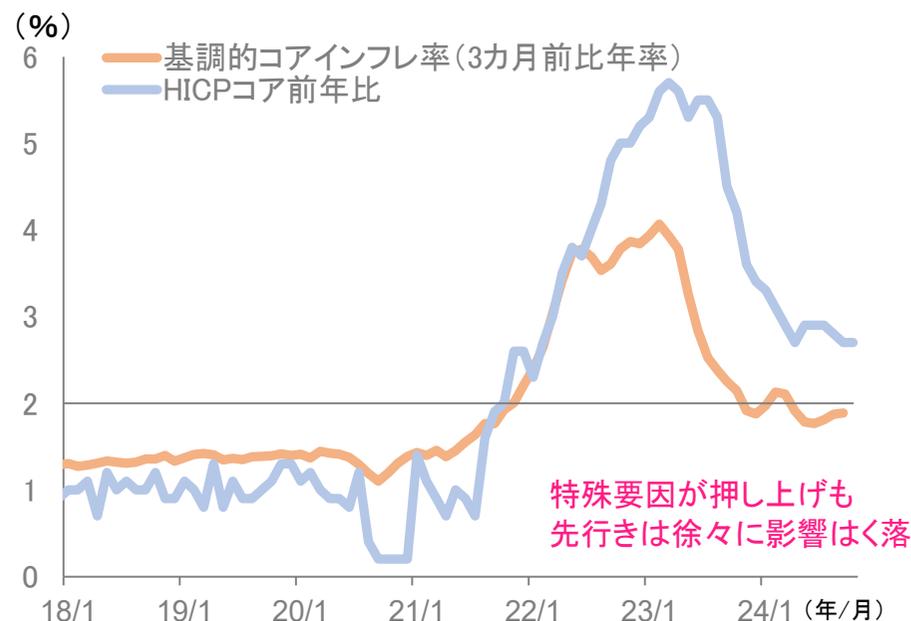
- 10月のユーロ圏消費者物価は前年比+2.0%(9月:同+1.7%)と加速。エネルギー支援策の反動が要因
 - コア物価も同+2.7%(9月:同+2.7%)と減速一服が継続。インフレ圧力の根強さを示唆
- 一方、パンデミックによる物流混乱など特殊要因の影響を統計的に除いたインフレ率(PCCIコア)は2%近傍で推移
 - ECBのレーン理事は講演で「一部の国における特殊要因(オランダの家賃、ドイツの鉄道運賃等)が影響しており、先行きは要因はく落で2%目標に向かう」と指摘、12月理事会での連続利下げの可能性を示唆

ユーロ圏：消費者物価



(注) コア物価はエネルギー・食料品・アルコール・タバコを除く総合
(出所) Eurostatより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

基調的なコアインフレ率(9月時点)

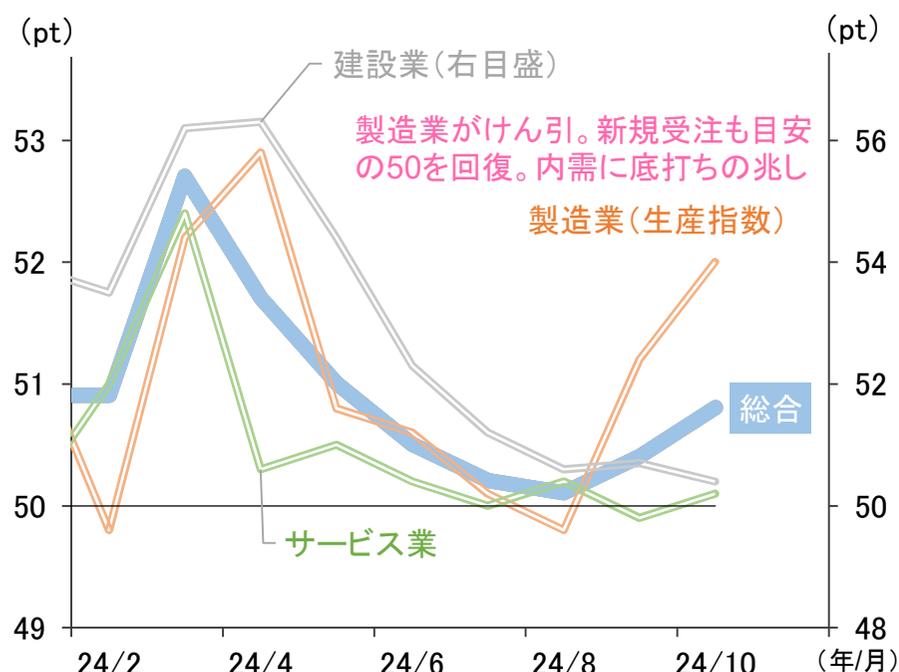


(注) 1. HICPコアはエネルギー・食料品除く、アルコール・タバコを含むベース
2. PCCI(Persistent and Common Component of Inflation)はECBによる推定値。ダイナミックファクターモデルを用いて、HICP各品目の共通成分および3年以上の周期を有する変動を抽出。インフレ率全体の約40%が共通成分で説明可
(出所) Eurostat, ECBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：PMIは2か月連続で改善。政府は不動産支援とインフラ投資で景気下支え

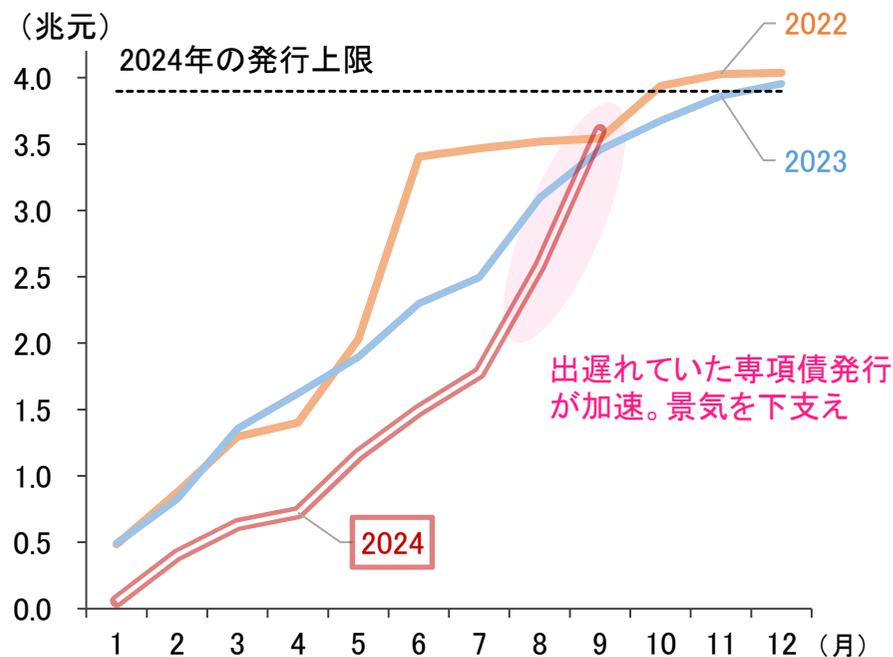
- 10月の総合PMIは50.8と2か月連続で改善。製造業生産の回復が全体を押し上げ
 - 一般機械、自動車、電気機械の生産が好調(国家統計局)。国内新規受注も6か月ぶりに目安となる50に回復
 - サービス業は輸送が好調で小幅改善。建設業は低下もインフラと関連が深い土木建設業は好調(国家統計局)
- 地方政府専項債の発行は足元で急増。不動産支援やインフラ投資拡大を通じ景気を下支え
 - 政府は専項債の資金用途をインフラ投資以外にも拡大し、調達資金による住宅在庫の買い取りを促進
 - 全人代常務委員会(11/4~8)では政府の追加財政出動の具体策および規模が焦点に

購買担当者景気指数(PMI) 業種別推移



(出所) 中国国家統計局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

地方政府専項債(レベニュー債)発行状況

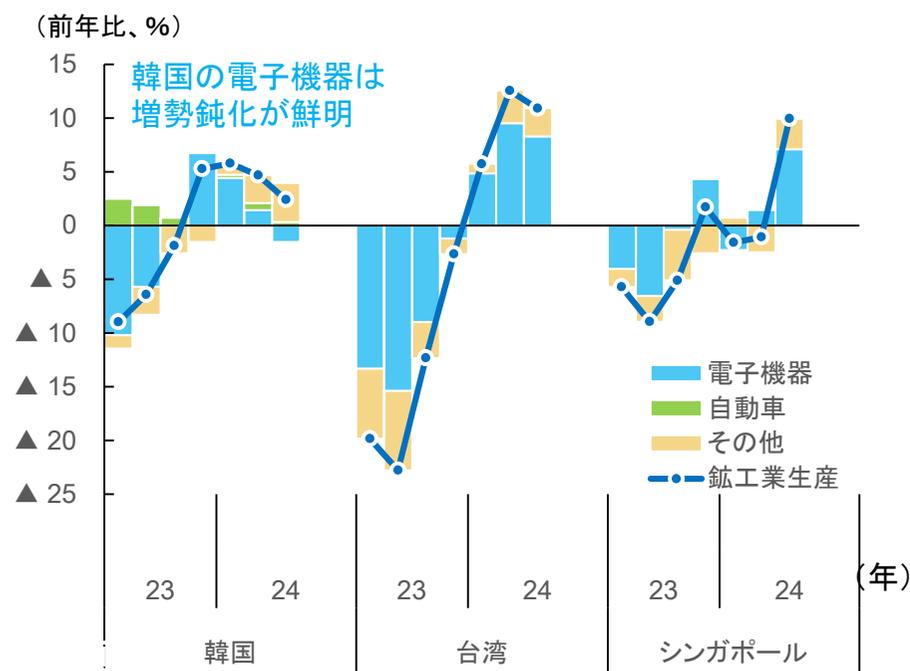


(注) 地方政府専項債：インフラ事業等の目的で起債される特別債
(出所) 中国財政部、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：NIEsの7～9月期生産は全体として回復基調も、変調リスクには要警戒

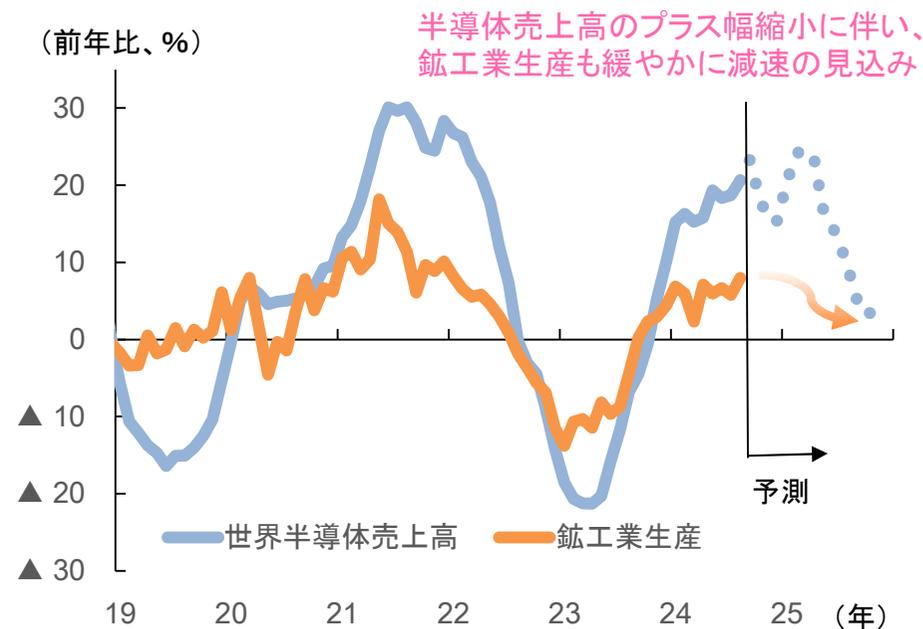
- NIEsの生産は生成AIブームに後押しされた電子機器が支えとなる形で回復基調継続
 - 国・地域別では台湾・シンガポールが高水準の伸びで推移しているのに対し、韓国は増勢が鈍化
- 韓国の生産動向や台湾PMIを踏まえると、想定より早いタイミングで半導体サイクルがピークアウトする可能性も
 - 世界半導体売上高について、WSTSは春季予測(24年5月)で2025年半ば頃からの増勢鈍化を見込んでいたが、足元の状況を踏まえて秋季予測(24年11月)でピークアウト時期が前倒しとなるかに注目

NIEs(除く香港)の鉱工業生産



(注) 四半期。直近は24年7～9月期
(出所) 各国統計、CEIC、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界半導体売上高とNIEsの鉱工業生産

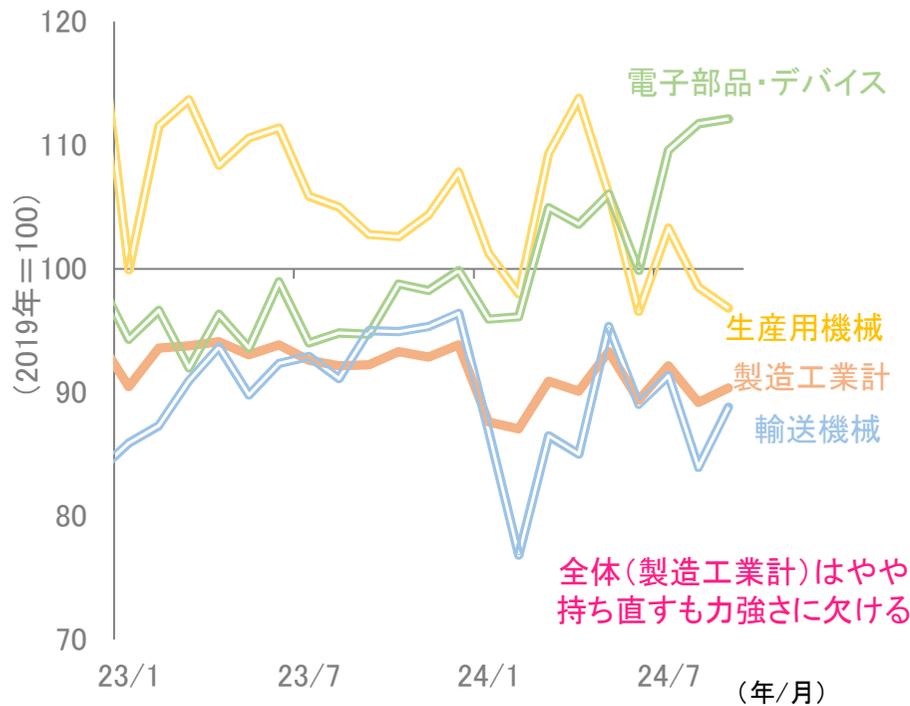


(注) 1. 世界半導体売上高は3ヵ月移動平均値。直近は2024年8月
2. 予測値はWSTSの売上高予測値達成に必要な金額を残りの月数で等分し算出
(出所) 世界半導体市場統計、米半導体工業会(SIA)、オランダ経済分析局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：電子部品・デバイス工業は「在庫積み増し局面」に接近

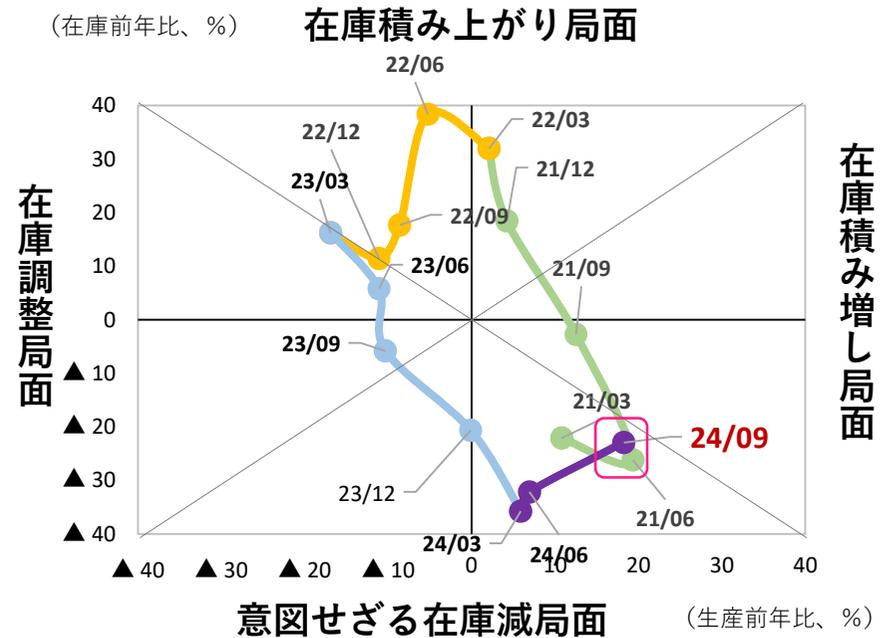
- **9月生産は2カ月ぶりに増加**。電子部品・デバイスが好調を維持したほか、輸送機器が増産に転じ全体を押し上げ
 - **7～9月期では前期比▲0.4%と小幅マイナス**。台風などの下押しがあったとはいえ、力強さに欠ける状況継続
- 増産基調が続く**電子部品・デバイス工業は「在庫積み増し局面」に接近**
 - 電子部品・デバイス出荷を目的別にみると、7～9月期は輸出向け(前期比▲2.3%)が弱い一方で、**国内向け(同+8.5%)が増加**。メモリ半導体の生産が急増しており、**データセンター向け需要等が顕在化しつつある模様**

主要業種の生産指数



(注) 製造工業計は鉱工業全体から鉱業を除いたもの。季節調整値。
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

電子部品・デバイス工業の在庫循環図



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
10/10(木)	日本	国内企業物価指数(9月)	前年比(%)	2.8	2.6
	米国	新規失業保険申請件数(9月30日)	万人	26.0	22.5
		消費者物価指数(9月)	前年比(%)	2.4	2.5
		消費者物価指数(前月比)(9月)	前月比(%)	0.2	0.2
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	3.3	3.2
			前月比(%)	0.3	0.3
10/11(金)	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(10月)		68.9	70.1
		生産者物価指数(9月)	前年比(%)	1.8	1.9
			前月比(%)	0.0	0.2
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(9月)	前年比(%)	2.8	2.6
			前月比(%)	0.2	0.3
10/13(日)	中国	消費者物価指数(9月)	前年比(%)	0.4	0.6
10/14(月)	中国	貿易収支(9月)	10億ドル	81.7	91.0
		輸出総額(ドル建て)(9月)	前年比(%)	2.4	8.7
		輸入総額(ドル建て)(9月)	前年比(%)	0.3	0.5
10/15(火)	日本	設備稼働率(8月)	前月比(%)	▲ 5.3	2.5
	米国	週間小売売上高(10月7日)	前年比(%)	5.6	5.4
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)		▲ 11.9	11.5
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(8月)	前月比(%)	1.8	▲ 0.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
10/16 (水)	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(8月)	前年比(%)	▲ 3.4	8.7
			前月比(%)	▲ 1.9	▲ 0.1
10/17 (木)	日本	貿易収支(貿易統計)(9月)	億円	▲ 2,941	▲ 7,092
		輸出(9月)	前年比(%)	▲ 1.7	5.5
		輸入(9月)	前年比(%)	2.1	2.3
	米国	鉱工業生産(9月)	前月比(%)	▲ 0.3	0.3
		新規失業保険申請件数(10月7日)	万人	24.2	26.0
		設備稼働率(9月)	%	77.5	77.8
		小売売上高(9月)	前月比(%)	0.4	0.1
		ネット対米長期証券投資(8月)	10億ドル	111.4	137.9
	フィラデルフィア連銀製造業況指数(10月)			10.3	1.7
		ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(9月)	前年比(%)	1.7
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(9月)	前年比(%)	2.7	2.7
10/18 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(9月)	前年比(%)	2.5	3.0
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(9月)	前年比(%)	2.4	2.8
	米国	住宅着工件数(9月)	万戸(年率)	135.4	136.1
		住宅着工許可件数(9月)	万戸(年率)	142.8	147.0
		財政収支(9月)	10億ドル	64	▲ 380
	中国	鉱工業生産(9月)	前年比(%)	5.4	4.5
		GDP(Q3)	前年比(%)	4.6	4.7
		小売売上高(9月)	前年比(%)	3.2	2.1
		固定資産投資(9月)	前年比(%)	3.4	3.4
	10/21 (月)	米国	景気先行指数(9月)	前月比(%)	▲ 0.5
IMF・世銀年次総会(~10/26)					
10/22 (火)	日本	植田日銀総裁米国出張(G20などに出席)			
	米国	週間小売売上高(10月14日)	前年比(%)	4.6	5.6

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回	
10/23 (水)	米国	中古住宅販売戸数(9月) 万戸(年率)	384	388	
		ページブック(地区連銀経済報告)			
10/24 (木)	米国	新規失業保険申請件数(10月14日) 万人	22.8	24.2	
		新築住宅販売戸数(9月) 万戸(年率)	73.8	70.9	
	G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議)ワシントンD.C.(米国)				
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(速報値)(10月)	49.7	49.6	
10/25 (金)	日本	東京都区部消費者物価(総合)(10月) 前年比(%)	1.8	2.1 ↓	
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(10月) 前年比(%)	1.8	2.0	
	米国	耐久財受注(9月) 前月比(%)	▲ 0.8	▲ 0.9 ↓	
		耐久財受注(除く輸送機器)(9月) 前月比(%)	0.4	0.6 ↑	
			ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(10月)	70.5	68.9
	ドイツ		独ifo企業景況感指数(10月)	86.5	85.4
10/27 (日)	日本	衆議院総選挙			
10/29 (火)	日本	完全失業率(9月) %	2.4	2.5	
		有効求人倍率(9月) 倍	1.24	1.23	
	米国	週間小売売上高(10月21日) 前年比(%)	5.6	4.6	
		非農業部門求人件数(JOLTS)(9月) 前月差(万件)	744.3	786.1 ↓	
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)	108.7	99.2	
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(8月) 前年比(%)	5.2	5.9	
		Alphabet社決算発表(7-9月期)			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回		
10/30(水)	日本	消費者態度指数(10月)	36.2	36.9		
	米国	ADP民間雇用者数(10月)	前月差(万人)	23.3	15.9 ↑	
		中古住宅販売仮契約指数(9月)	前月比(%)	7.4	0.6	
		GDP(速報値)(Q3)	前期比年率(%)	2.8	3.0	
		Meta Platforms社決算発表(7-9月期)				
		Microsoft社決算発表(7-9月期)				
	ユーロ圏	ユーロ圏GDP(1次速報値)(Q3)	前期比(%)	0.4	0.2	
10/31(木)	日本	鉱工業生産(9月)	前月比(%)	1.4	▲ 3.3	
		百貨店・スーパー販売額(9月)	前年比(%)	2.0	5.0	
		新設住宅着工戸数(9月)	前年比(%)	▲ 0.6	▲ 5.1	
		日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)				
		日銀金融政策決定会合(30・31日)				
		日銀総裁定例記者会見				
		米国	新規失業保険申請件数(10月21日)	万人	21.6	22.8
	個人所得(9月)		前月比(%)	0.3	0.2	
	消費支出(9月)		前月比(%)	0.5	0.3 ↑	
	実質消費支出(9月)		前月比(%)	0.4	0.2 ↑	
	個人消費支出(PCE)価格指数(9月)		前年比(%)	2.1	2.3 ↑	
			前月比(%)	0.2	0.1	
	個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(9月)		前年比(%)	2.7	2.7	
			前月比(%)	0.3	0.2 ↑	
	シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(10月)			41.6	46.6	
	雇用コスト指数(Q3)		前期比(%)	0.8	0.9	
	G20(20か国財務大臣・保健大臣合同会議)リオデジャネイロ					
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(10月)	前年比(%)	2.0	1.7	
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(10月)	前年比(%)	2.7	2.7	
	中国	製造業PMI(10月)		50.1	49.8	
		非製造業PMI(10月)		50.2	50.0	

(注)矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(5)

日付	経済指標等		実績	前回	
11/1(金)	米国	ISM製造業指数(10月)	46.5	47.2	
		失業率(10月)	%	4.1	4.1
		非農業部門雇用者数(10月)	前月差(万人)	1.2	22.3 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(10月)	前月比(%)	0.4	0.3 ↓
			前年比(%)	4.0	3.9 ↓
中国	財新製造業PMI(10月)	50.3	49.3		
11/3(日)	日本	文化の日(日本休場)			
11/4(月)	米国	製造業新規受注(9月)	前月比(%)	▲ 0.5	▲ 0.8 ↓
11/5(火)	米国	週間小売売上高(11月2日)	前年比(%)	6.0	5.6
		ISM非製造業指数(10月)		56.0	54.9
		貿易収支(9月)	10億ドル	▲ 84.4	▲ 70.8 ↓
		大統領選挙			
	中国	財新サービス業PMI(10月)		52.0	50.3
	マレーシア	マレーシア金融政策決定会合(5・6日)			
ブラジル	ブラジル金融政策決定会合(5・6日)				

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(11~2月)

	11月	12月	1月	2月
日本	1 新車販売台数(10月)	2 法人企業統計調査(7~9月期)	6 新車販売台数(12月)	5 毎月勤労統計(12月速報)
	7 毎月勤労統計(9月速報)	2 新車販売台数(11月)	8 消費動向調査(12月)	7 家計調査(12月)
	7 10年利付国債入札	6 毎月勤労統計(10月速報)	9 毎月勤労統計(11月速報)	10 景気ウォッチャー調査(1月)
	8 景気動向指数(9月速報)	6 景気動向指数(10月速報)	10 家計調査(11月)	10 国際収支(12月速報)
	8 家計調査(9月)	6 家計調査(10月)	10 景気動向指数(11月速報)	12 マネーストック(1月速報)
	11 景気ウォッチャー調査(10月)	7 10年利付国債入札	14 景気ウォッチャー調査(12月)	13 企業物価指数(1月)
	11 国際収支(9月速報)	9 GDP(7~9月期2次速報)	14 国際収支(11月速報)	17 設備稼働率(12月)
	11 10年物価連動国債入札	9 景気ウォッチャー調査(11月)	15 マネーストック(12月速報)	17 GDP(10~12月期1次速報)
	12 マネーストック(10月速報)	9 国際収支(10月速報)	16 企業物価指数(12月)	17 第3次産業活動指数(12月)
	13 企業物価指数(10月)	10 マネーストック(11月速報)	20 設備稼働率(11月)	19 貿易統計(1月)
	13 30年利付国債入札	11 企業物価指数(11月)	20 機械受注統計(11月)	19 機械受注統計(1月)
	15 設備稼働率(9月)	11 法人企業景気予測調査(10~12月期)	20 第3次産業活動指数(11月)	21 消費者物価(1月全国)
	15 GDP(7~9月期1次速報)	13 30年利付国債入札	23 貿易統計(12月)	28 鉱工業生産(1月速報)
	15 第3次産業活動指数(9月)	13 設備稼働率(10月)	24 消費者物価(12月全国)	28 商業動態統計(1月速報)
	15 5年利付国債入札	13 日銀短観(12月調査)	24 日銀金融政策決定会合(23・24日)	28 消費者物価(2月都区部)
	18 機械受注統計(9月)	15 5年利付国債入札	31 鉱工業生産(12月速報)	28 住宅着工統計(1月)
	20 貿易統計(10月)	16 機械受注統計(10月)	31 商業動態統計(12月速報)	
	21 20年利付国債入札	16 第3次産業活動指数(10月)	31 消費者物価(1月都区部)	
	22 消費者物価(10月全国)	18 貿易統計(11月)	31 労働力調査(12月)	
	27 40年利付国債入札	18 資金循環統計(7~9月期速報)	31 一般職業紹介(12月)	
	29 鉱工業生産(10月速報)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	31 住宅着工統計(12月)	
	29 商業動態統計(10月速報)	20 消費者物価(11月全国)		
	29 消費者物価(11月都区部)	21 20年利付国債入札		
	29 労働力調査(10月)	26 住宅着工統計(11月)		
	29 一般職業紹介(10月)	27 鉱工業生産(11月速報)		
	29 住宅着工統計(10月)	27 商業動態統計(11月速報)		
	29 消費動向調査(11月)	27 消費者物価(12月都区部)		
	29 2年利付国債入札	27 労働力調査(11月)		
		27 一般職業紹介(11月)		
		29 2年利付国債入札		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(11~2月)

	11月	12月	1月	2月
米 国	1 雇用統計(10月)	2 製造業ISM指数(11月)	4 米3年国債入札	4 製造業新規受注(12月)
	1 製造業ISM指数(10月)	4 製造業新規受注(10月)	5 米10年国債入札	5 貿易収支(12月)
	4 製造業新規受注(9月)	4 非製造業ISM指数(11月)	6 製造業新規受注(11月)	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)
	4 米3年国債入札	4 ページブック(地区連銀経済報告)	6 米30年国債入札	7 雇用統計(1月)
	5 貿易収支(9月)	4 米3年国債入札	7 貿易収支(11月)	7 労働生産性(10~12月期暫定)
	5 非製造業ISM指数(10月)	5 貿易収支(10月)	8 FOMC議事録(12/17・18分)	12 CPI(1月)
	5 米10年国債入札	5 米10年国債入札	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	13 PPI(1月)
	6 米30年国債入札	6 雇用統計(11月)	10 雇用統計(12月)	14 鉱工業生産・設備稼働率(1月)
	7 労働生産性(7~9月期暫定)	6 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月速報)	14 PPI(12月)	18 ネット対米証券投資(12月)
	7 FOMC(6・7日)	6 米30年国債入札	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	18 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)
	8 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月速報)	10 労働生産性(7~9月期改定)	15 CPI(12月)	19 住宅着工・許可件数(1月)
	13 CPI(10月)	11 CPI(11月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)
	14 PPI(10月)	12 PPI(11月)	17 ネット対米証券投資(11月)	26 新築住宅販売件数(1月)
	15 小売売上高(10月)	16 ニューヨーク連銀製造業業況指数(12月)	17 住宅着工・許可件数(12月)	27 GDP(10~12月期暫定)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(11月)	17 小売売上高(11月)	20 米20年国債入札	27 耐久財受注(1月)
	15 鉱工業生産・設備稼働率(10月)	17 鉱工業生産・設備稼働率(11月)	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	28 個人所得・消費支出(1月)
	18 ネット対米証券投資(9月)	18 経常収支(7~9月期)	25 米2年国債入札	
	19 住宅着工・許可件数(10月)	18 住宅着工・許可件数(11月)	26 米5年国債入札	
	20 米20年国債入札	18 FOMC(17・18日)	27 新築住宅販売件数(12月)	
	21 中古住宅販売件数(10月)	19 企業収益(7~9月期改定)	27 米7年国債入札	
	21 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(11月)	19 ネット対米証券投資(10月)	28 耐久財受注(12月)	
	22 ミシガン大学消費者信頼感指数(11月確報)	19 中古住宅販売件数(11月)	29 FOMC(28・29日)	
	22 景気先行指数(11月)	19 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)	30 GDP(10~12月期速報)	
	25 米2年国債入札	19 GDP(7~9月期確報)	31 個人所得・消費支出(12月)	
	26 新築住宅販売件数(10月)	20 米20年国債入札	31 雇用コスト指数(10~12月期)	
	26 米5年国債入札	20 個人所得・消費支出(11月)		
	27 企業収益(7~9月期暫定)	20 ミシガン大学消費者信頼感指数(12月確報)		
	27 GDP(7~9月期改定)	20 景気先行指数(12月)		
	27 個人所得・消費支出(10月)	24 新築住宅販売件数(11月)		
27 耐久財受注(10月)	24 耐久財受注(11月)			
27 中古住宅販売仮契約指数(10月)	24 カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)			
27 カンファレンスボード消費者信頼感指数(11月)	25 米2年国債入札			
27 米7年国債入札	26 米5年国債入札			
27 GDP(7~9月期暫定)	27 米7年国債入札			
28 FOMC議事録(11/6・7分)	30 中古住宅販売仮契約指数(11月)			
29 シカゴPMI指数(11月)	30 シカゴPMI指数(12月)			
欧州	22 ユーロ圏合成PMI(11月速報)	12 ECB政策理事会	30 ECB政策理事会	

(注) 予定は変更の可能性があります
 (出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes

MHRT Eyes

週次版

日本経済をどうみるか

—2024年は緩やかな回復基調の見通し—

MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ

MHRT Eyes

週次版

金利・為替見通し（4月）

—日米のインフレ動向・金融政策に注目—

MIZUHO みずほリサーチ&テクノロジーズ

リニューアルして配信中！！

より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け

(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)

多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅

YouTube®動画で手軽に素早くインプット

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>

ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ

公式YouTube®にて配信中

(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員

30名以上で幅広い分野を網羅



PCの方は

<https://www.mizuho-rt.co.jp/solution/analysis/economist/index.html>



調査レポート（無料）

経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/report/research/index.html>



メールマガジン（登録無料）

レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/eyes/index.html>

ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/mailmagazine/research/index.html>

お問い合わせ：

みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社

調査部 メールマガジン事務局

<03-6808-9022>

<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

お問い合わせ先; chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。